

県内復興・経済日誌（2016年6月）

1日

《平成25年度の県民所得、本県は前年度比8.7%増加》

内閣府は、平成25年度の県民経済計算を発表した。本県の1人当たり県民所得は、復興需要に支えられ前年度比8.7%増加の2,787千円と、増加率が全国1位となった。全国順位は前年度比3位上昇し27位となった。実質経済成長率は6.5%と本県が全都道府県で最も高かった。

6日

《富岡町とヨークベニマル、ダイユーエイト、複合商業施設で協定》

富岡町は、町内の複合商業施設に関する協定をヨークベニマル（郡山市）、ダイユーエイト（福島市）と締結した。同町は、東日本大震災が起きるまで営業していたヨークベニマル富岡店の既存施設を再利用し、複合商業施設を設置する。両社は、出店により町民の利便性の向上や雇用創出に協力する。

9日

《ヒラメ漁が再開へ、出荷停止解除》

政府は、本県沖で漁獲されたヒラメとマアナゴについて、原発事故発生後から続いていた出荷制限を約4年ぶりに解除した。震災前「常磐もの」として高値で取引された本県産ヒラメは、県漁連や県の協議を経て、早ければ9月にも水揚げされて市場に流通する見通し。

10日

《子どもの県外避難者、初めて1万人を下回る》

県は、東日本大震災と原発事故に伴い県外へ避難した本県の子どもの数（18歳未満）が4月1日現在で9,846人となったと発表した。初めて1万人を割り込み、調査を始めた平成24年4月の1万7,895人の55%まで減少した。

13日

《東京五輪ホストタウン決定、会津若松市・タイ、

いわき市・サモア》

政府は、2020年東京五輪・パラリンピックに参加する海外の選手らと地域住民の交流を促進する「ホストタウン」構想で、県内から会津若松市とタイ、いわき市とサモアの交流計画を第2次登録として選んだ。同構想は五輪開催の効果を全国に波及させ、観光振興や地方創生につなげることが狙い。

17日

《飯舘村の避難解除時期、来年3月31日に正式決定》

政府は、原発事故に伴う飯舘村の居住制限、避難指示解除準備の両区域を平成29年3月31日に解除すると正式決定した。帰還に向けた長期宿泊は今年7月1日から可能とする。解除対象は両区域を合わせ1,770世帯、5,917人（5月31日現在）で全人口の95.6%に当たる。

18日

《只見線で初の再開案》

JR東日本は、平成23年7月の新潟・福島豪雨で被災した只見線の会津川口（金山町）－只見（只見町）駅間の不通区間について、鉄道線路での復旧案を初めて示した。再開通後に発生する赤字の多くを沿線自治体で負担することが条件。JR東日本は、会津川口－只見駅間にある同社の鉄道施設と土地を沿線自治体に無償で譲渡し、その上で、地元から運行委託を受け、従来通り列車を運行する「上下分離方式」を示した。

22日

《楽天「美肌の湯」ランキング、岳温泉が全国3位》

旅行予約サイト「楽天トラベル」は、「お客様の声」のお風呂評価（昨年6月1日～今年5月31日）を基にした美肌の温泉地ランキングを発表、二本松市の岳温泉が全国3位に入った。同調査は、「美肌」のキーワードを含む宿泊プ

ランの販売実績がある宿を対象とし、温泉地ごとに「お客様の声」におけるお風呂評価の平均点数を基に算出した。

23日

《伊達市に「あんぼ工房みらい」完成》

あんぼ柿振興センター「あんぼ工房みらい」の完成披露式が、伊達市梁川町の同施設で行われた。同施設は鉄骨2階建て、延べ床面積5,218平方メートル。選別機や全自動皮むき機、燻蒸設備、自然乾燥循環装置、包装機を取りそろえ、あんぼ柿の加工選別から出荷までを一手に担う。高齢化が進む農家の作業負担を軽減することで出荷量増を目指す。

25日

《震災後初、小名浜港に大型客船入港》

東日本大震災後初めて小名浜港に大型客船が入港、歓迎式典や船内見学会が開かれた。入港したのは「にっぽん丸」（総トン数22,472トン、全長166.6メートル）で、大型客船の接岸は、平成23年1月以来となった。いわき市制施行50周年記念事業「小名浜『胃・飾・縦』プロジェクト」の実行委員会が式典を主催した。

27日

《榮川酒造再生支援、経営再建へ》

政府系ファンドの地域経済活性化支援機構は、榮川酒造（会津若松市）に対する再生支援を決定したと発表した。東証マザーズ上場の食品関連企業「ヨシムラ・フード・ホールディングス（HD）」（東京都）が榮川酒造の第三者割当増資を引き受け、榮川酒造の全株式を取得する。同機構は再生計画策定の支援を行う。東邦銀行などの取引金融機関は一部の債権を放棄し、金融支援を継続する。

《猪苗代町と東京学芸大学が連携協定締結》

猪苗代町は、東京学芸大学（東京都）と地域連携協定を結んだ。同町の風土や文化を生かし、幼児教育から生涯学習まで一貫した教育モデルの構築を目指す。同町と同大学、ゼビオホールディングス（郡山市）、凸版印刷（東京都）な

ど産学官共同で教育を中心とした地域振興を展開する「ふくしまこどもプロジェクト（仮称）」の一環。

《富岡町の処分場計画、廃棄物搬入の安全協定締結》

原発事故で発生した県内の指定廃棄物を富岡町の管理型処分場で埋め立てる国の計画を巡り、環境省は、富岡町、廃棄物の搬入路がある檜葉町及び県の3者と安全協定を締結した。協定には、県や両町の立ち入り調査、環境放射線モニタリングの実施、異常発生時の連絡、安全確保方針の策定、防災体制の強化、情報の公開、埋め立て完了後の管理などが盛り込まれた。

29日

《国勢調査速報値発表、県内65歳以上29%超》

総務省は、平成27年国勢調査の「1%抽出速報」を発表した。平成27年の県内総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は29.1%となり、前回の平成22年調査より4.1ポイント上昇した。一方、15歳未満の人口割合は11.3%と前回調査を2.4ポイント下回り、全国で最も減少率が大きかった。

30日

《今春入社の新入社員、職場への定着意識高まる》

東邦銀行は、取引先に今春入社した新入社員を対象にした意識調査の結果を発表した。「今の会社でいつまで働くと思うか」の問いに「できるだけ長く」「定年まで」と回答したのは合わせて71.1%で、前年と比べ1.4ポイント増え、安定志向が一層進んだ。

《「ふくしま DC」が閉幕》

本県の魅力を発信するため、3年間にわたり繰り広げられた大型観光企画「ふくしま DC（デスティネーションキャンペーン）」が閉幕した。福島市でセレモニーが行われ、県内外で活動したPR隊「福が満開ふくしま隊」が最終演舞を披露した。平成26年に「プレDC」、平成27年に「DC」、今年は「アフターDC」として、それぞれ4月から6月の3ヵ月間、花や食、温泉をテーマに県内全域で誘客活動が展開された。